



TITLE:

オーストラリア日本研究学会 2007年大会に参加して--「図書館 プログラム」を中心に

AUTHOR(S):

古賀, 崇

CITATION:

古賀, 崇. オーストラリア日本研究学会2007年大会に参加して--「図書館プログラム」を中心に. 図書館雑誌 2007, 101(10): 697-699

ISSUE DATE:

2007-10-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/91799>

RIGHT:

Copyright: Japan Library Association. Reprint with Permission.

オーストラリア日本研究学会2007年大会に参加して

——「図書館プログラム」を中心に——

☆☆☆

古賀 崇

1. 学会と大会の概要

オーストラリア日本研究学会 (Japanese Studies Association of Australia: JSAA) は、第2次世界大戦後のオーストラリアにおける「日本研究」の進展を背景とし、1978年に設立された。JSAA は1980年に第1回大会を開催し、近年はオーストラリア国内各地において2年ごとに大会を開催している。2007年の第15回 JSAA 大会は、オーストラリアの首都キャンベラにあるオーストラリア国立大学において、7月1日～4日に開催された。本稿ではこの JSAA 大会について、筆者が発表を行った「図書館プログラム」を中心に紹介することとしたい。

この JSAA 大会では、「全体会」のほか経済、政治、法律、コミュニケーション (語学教育など)、歴史、文化といった主題ごとの「分科会」方式で講演ないし研究発表が行われた。今回はさらに、日本研究に関する情報源と図書館サービスに焦点を当てた「図書館プログラム」が、JSAA 大会としては初めて設けられた。もともと、日本ないしアジアの研究に関する学会とともに図書館関連のプログラムが設けられる、というのは、米国の「アジア研究学会 (Association for Asian Studies: AAS)」の下部組織である「東亜図書館協会 (Council on East Asian Libraries: CEAL)」の例がある (両者とも毎年春に米国内各地で大会を開催)。今回の JSAA 大会における「図書館プログラム」の開催は、AAS と CEAL との関係にならったものと言えるだろう。なお、今回の大会への参加者総数は、日豪両国および他の国々の人々を含めて280名ほどであった。

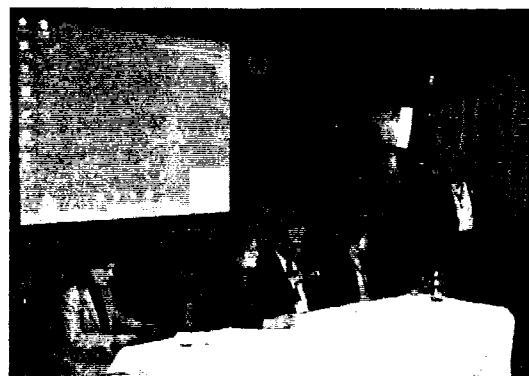
2. 「図書館プログラム」の概要

「図書館プログラム」における発表ないしシンポジウムは、7月2日～4日の午前中に、オーストラリア国立大学図書館内の一室で行われた。このプログラムでは、以下の通り、日ごとにまとまったテーマが設定された。

このプログラムでは毎回30名ほどの出席者があったが、上記のように「分科会」方式が取られ出席者も細分化される中、筆者の知る限り分科会単位では図書館プログラムが一番多くの聴衆を集めたのではないかと考える。現地からは、オーストラリア国立大学図書館、モナッシュ大学図書館 (メルボルン)、オーストラリア国立図書館、国際交流基金シドニー日本文化センターの図書館員らに加え、隣国・ニュージーランドのオークランド大学の図書館員や、関心のある研究者らが、このプログラムに聴衆として参加していた。

① 日本研究の情報源の紹介 (7月2日)

ここでは、原田圭子氏 (国立国会図書館) が



▲「図書館プログラム」の様様1



▲「図書館プログラム」の様様 2

NDL-OPAC 経由での文献複写から「デジタル・ライブラリー」活動を含めた同図書館の新規サービスを紹介し、牟田昌平氏（国立公文書館）が同図書館のデジタル・アーカイブおよびアジア歴史資料センターの活動を説明した。さらに筆者は日本の「電子政府サービス」の実例を紹介しつつ、図書館が電子政府をサービスに取り入れる際の課題について論じた。参加者からは、政府情報保存への懸念や電子上のサービスへの期待などに関するコメントが多く寄せられ、この日取り上げられた情報源やサービスへの関心の高さをうかがうことができた。

②日本研究関連資料を扱う図書館の課題：米国の状況をもとに（7月3日）

このセッションでは在米の大学図書館員より、日本研究資料を活用した図書館サービスに関する実践状況が報告された。まず、Robert Britt 氏（ワシントン大学図書館）より日本法研究のためのさまざまな情報源が紹介されたが、有料・無料を含めたインターネット情報源の普及に伴い、海外において日本法研究の進展の可能性が高まっていることが強調された。

続いて、仁木賢司氏（ミシガン大学図書館）が同図書館での Google Book Search プロジェクトの実施状況について、特に中国語・日本語・韓国語資料の扱いに焦点を当てて説明した。Victoria Bestor 氏（北米日本研究資料調整協議会事務局）は、電子情報源の契約交渉やリテラシー教育など同協議会における活動を紹介した。また坂口英子氏（メリーランド大学図書館）は米国での日本資料担当図書館員に関する現状調査（特に現職研修について）を報告したが、近年は若い人々が「中国語・日本

語・韓国語（CJK）」資料担当者として雇用される状況が進んでいることが強調された。

なお、このセッションの後、オーストラリア、ニュージーランド、米国、および日本で日本研究資料を扱う図書館員による非公式な会合が設けられ、米国の実践を軸にした活発な情報交換が行われた。

③日本研究に関連する歴史的資料（7月4日）

この日は、最初に Pam Oliver 氏（モナッシュ大学名誉研究員）が日豪交流の歴史（移民や第2次世界大戦前の企業活動）を踏まえつつ、オーストラリア国内でのこの点の資料の概要や所蔵状況について説明した（こうした資料については後掲の新聞記事でも取り上げられている）。続いて、小出いずみ氏（渋沢栄一記念財団 実業史研究情報センター）が、同センターにおける社史データベース作成などの事業などを紹介した。最後に、石上英一教授（東京大学史料編纂所）が、日本史資料のデジタル・アーカイブ構築などの同編纂所の最近の取り組みを紹介した。

参加者からは、3日間の議論のまとめとして「インターネット上の日本情報に関する『組織化』について日豪間で情報交換を進める必要性」「インターネット上の日本情報を『オンライン翻訳』によって活用する可能性」などについてコメントがあった。

3. 大会のその他の概要

本大会の全体会では、7月2日に猪口邦子氏（衆議院議員）が自ら特命大臣として手がけた少子化対策・男女共同参画政策について、また中嶋嶺雄教授（国際教養大学理事長・学長）が日本の教育改革について講演した。4日には日本史学者の Carol Gluck 教授（米国コロンビア大学）が「なぜ日本の政治的・社会的変化は漸進的なのか」というテーマで、現在の時局も視野に入れた講演を行った。

また、会期中には「Book Launch」と呼ばれる、研究者の著書を紹介するセッションが何度か設けられた。ここでは、Tessa Morris-Suzuki 教授（オーストラリア国立大学）による最新刊『北朝鮮へのエクソダス（Exodus to North Korea）』（日本語版は朝日新聞社より2007年刊行）や、上述の Oliver 氏の近著などが取り上げられた。

さらに会期中は何度かの交流行事が設けられ



▲オーストラリア国立大学図書館

た。大会初日の7月1日は現地の学生が和太鼓と笛の演奏を披露し、大会参加者をもてなした。2日は在オーストラリア日本国大使公邸にて歓迎式典が行われた。さらに3日は国会議事堂内の大会場において晩餐会が開かれ、John Howard オーストラリア首相が挨拶に立ったほか、日豪通商協定調印(1957年7月6日)50周年を祝福する安倍晋三首相(当時)のスピーチが上田秀明駐豪大使により代読された。

その他、大会全体のプログラムに関しては後掲の大会ウェブサイトをご参照いただきたい。

4. 大会の印象など

今回、筆者にとっては初めての渡豪となったが、JSAA大会の「図書館プログラム」を通じて、「日本研究」に携わる人々にとって図書館サービスがいかに重要であるか、また図書館員が適切なサービス提供のためにいかに努力しているかを、改めて実感することができた。

とりわけ、オーストラリアを含めた海外の図書館員にとって大きな関心事と思われるのは、日本の新聞記事、研究論文、事典類などのデータベースやオンライン情報源に関する、契約の適正化である。一例を挙げると、VPN(バーチャル・プライベート・ネットワーク)という接続方式を用いて、大学の教職員や学生(特に「遠隔教育」ないし「Eラーニング」に携わる関係者)がキャンパスから離れた場所から情報源にアクセスできるようにしたい、というのが図書館員の要望であるが、情報源のベンダーの中には契約によってそれを認めないところがあるという。ほかにも価格面での条件や、「コンソーシアム」による契約など、予算面や

技術面の要件をにらみながら図書館員はベンダーなどとの交渉を重ねている、ということが今回の渡豪によって(また、これまで筆者が2度参加しているCEAL大会でも)明らかとなった。電子的なもの、従来からあるもの(図書、雑誌、マイクロ資料等)を問わず、日本研究のための情報源、より広く言えば日本のさまざまな事情を伝える情報源をめぐっていかに利用者のためにサービスを提供していくか、日本国内の図書館員も諸外国の図書館員の取り組みから学ぶべきところは多いはずだと考える。さらに、利害を共有する図書館員が国を越えて協働し、ベンダーなどとの交渉力をつけていくことも今後大いに求められるだろう。

また、「図書館プログラム」ととどまらずJSAA大会の全体を通じて、オーストラリア現地の多くの人々が経済、政治、法律、語学、歴史、文化といった日本のさまざまな側面に対して、高い研究上の関心をもっていることを確認することができた。加えて、オーストラリアで学位を取得すべく奮闘している多くの日本人留学生と出会い、大いに刺激を受けたことを、個人的に書き留めておきたい。

末筆ながら、発表者および聴衆の方々、ならびに本大会の運営に尽力されたの方々、とりわけJSAA大会において初めての「図書館プログラム」開催のために大きく力を注がれたオーストラリア国立大学図書館の高木敏夫氏に、深く御礼申し上げます。

(なお、本稿における意見の部分は筆者個人のものであることをお断りしておきます)

参考文献

- ・JSAAウェブサイト <http://www.jsaa.info/>
- ・JSAA2007年大会ウェブサイト
http://www.crawford.anu.edu.au/JSAA/JSAA_2007.php?view=details
(以上のURLは2007年9月13日に最終確認)
- ・池田俊一「オーストラリアにおける日本研究」『東京大学大学院教育学研究科・教育学研究紀要』28号、p.73-78(2002)
- ・松岡資明「豪州に戦前の日本企業資料：海外活動の実態生々しく」日本経済新聞2007年1月22日夕刊、20面。

(こが たかし：国立情報学研究所)

[NDC9：010.6 BSH：1.国際交流 2.日本-地域研究]